



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 株式会社 魚力 上場取引所 東
コード番号 7596 URL <https://uoriki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 隆英
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 尾後 貫 隆 TEL 042-525-5600
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	36,629	0.8	1,493	△5.6	2,082	2.1	1,593	17.1
2024年3月期	36,344	7.7	1,582	45.6	2,039	43.8	1,361	69.6

（注）包括利益 2025年3月期 1,190百万円（△24.9％） 2024年3月期 1,585百万円（75.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	114.22	—	9.1	9.4	4.1
2024年3月期	97.59	—	8.1	9.9	4.4

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 58百万円 2024年3月期 △15百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	23,029	17,947	76.8	1,266.89
2024年3月期	21,398	17,250	80.6	1,235.44

（参考）自己資本 2025年3月期 17,679百万円 2024年3月期 17,238百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,168	589	△764	11,085
2024年3月期	1,925	△288	△669	9,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	725	53.3	4.3
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	725	45.5	4.2
2026年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00		62.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	20,600	20.5	490	△11.7	610	△37.6	410	△37.8	29.38
通期	44,300	20.9	1,820	21.8	2,090	0.3	1,160	△27.2	83.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名)株式会社最上鮮魚(持分法適用会社の連結子会社化)、除外 1社 (社名)－

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	14,620,000株	2024年3月期	14,620,000株
2025年3月期	664,809株	2024年3月期	666,309株
2025年3月期	13,954,714株	2024年3月期	13,953,374株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,107	2.8	1,443	△0.3	1,968	△1.4	1,517	12.1
2024年3月期	32,198	10.4	1,447	60.7	1,996	54.8	1,353	86.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	108.77	—
2024年3月期	97.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,515	17,232	80.1	1,234.82
2024年3月期	20,526	16,856	82.1	1,208.03

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,232百万円 2024年3月期 16,856百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他.....	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受け個人消費、また、好調な企業収益などを背景とした設備投資を起点に緩やかに回復いたしました。しかしながら、一方で、物価上昇による消費マインドの低下や米国の関税政策による世界的な混乱、米中貿易摩擦など景気下振れ要因が多く見られます。また、ウクライナ情勢や中東情勢は景気の先行きに関する不透明感を濃くしております。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において広がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、物流をはじめとする諸コスト増大など、当社を取り巻く経営環境はたいへん厳しい状況にあります。更に、中国による日本産水産物禁輸措置長期化の影響が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画（2024－2026年度）の下、国内事業の着実な成長と海外事業の拡大をめざし、仕入、販売、海外、人財、財務、地球環境といった分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

このような中、通期の既存店売上高が前年を上回りましたが、これは消費者の消費マインド、購買力が相応に高まったことを踏まえ、商品の付加価値を高めつつ諸コストの上昇を適切に売価に反映したこと、前年度出退店同数ながら、経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築を念頭に戦略的に出店を行った効果が現れたものと考えております。

この間、小売事業で4店舗を出店する一方、4店舗を退店し、当連結会計年度末の営業店舗数は92店舗となりました。なお、2025年3月11日付で九州及び山口県において鮮魚小売店など49店舗を運営する株式会社最上鮮魚を連結子会社化しておりますが、当社グループの連結業績への取り込みは2026年3月期からとなります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は366億29百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は14億93百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は20億82百万円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億93百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業では、新たなバイイングパワーの構築に力を注ぎ、魚種の豊富さや旬を意識した仕入れを行い、鮮魚専門店ならではのにぎわいのある売り場作りを実施いたしました。また、商品に付加価値をつけ差別化を図るとともに、お造りや生ネタ寿司など高付加価値商品の販売を強化いたしました。一方で、仕入コストの増加に加え賃上げによる人件費の増加に対応するため、店舗ごとの繁閑状況に応じた人員配置の下、作業オペレーションの統一化など運営の一層の効率化、資材の絞り込みなど徹底したコスト削減に取り組むと共に、適正な売価の検討を行いました。また、物流コストの増加に対応するため、物流拠点の変更や配送ルートを組み替えなどの物流改革に着手しております。

新店は、2024年7月に埼玉県道54号線沿いの「ロヂャース八潮店」内に「魚力市場八潮店」（埼玉県八潮市）、11月にJR高崎線桶川駅に隣接する「東武ストアおけがわマイン」内に「桶川店」（埼玉県桶川市）、2025年2月に西鉄福岡（天神）駅及び天神バスセンター直結の「福岡三越」内に「福岡三越店」（福岡県福岡市）、3月に西鉄福岡（天神）駅前の「岩田屋本店」内に「岩田屋本店」（福岡県福岡市）を開店しております。一方、2025年1月に「エキュート上野」の一部フロアの業態変更に伴い「Sushi力蔵上野店」（東京都台東区）、「nonowa東小金井」の生鮮食品フロアの営業終了に伴い「東小金井店」（東京都小金井市）、2月に「まるひろ上尾店」の業態変更に伴い「上尾店」（埼玉県上尾市）、3月に「セレオ甲府」の生鮮食品フロアの営業終了に伴い「甲府店」（山梨県甲府市）を退店しております。

この結果、売上高は315億6百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は17億60百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

<飲食事業>

飲食事業では、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の高まりなどによる来店客数の増加が後押しとなり、売上高が前年度に比べ増加いたしました。また、原材料費などの上昇に伴いメニューや価格設定の見直しを行うと共に、店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を含む構造改革に取り組んでおりますところ、一定の効果を上げております。これにより、粗利益額が増加し、人件費をはじめとする店舗運営コストを吸収することができました。

この結果、売上高は15億23百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

<卸売事業>

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が、アジアにおいて新規取引先の開拓に取り組んでおりますところ、2023年5月に設立した合弁会社のCP-Uoriki Co., Ltd. が、タイ国内各地の大型ショッピングモールなどにおいて鮮魚と寿司の小売店舗を運営しておりますところ、2025年3月時点で営業店舗が25店舗となり業績好調なことから、これら店舗向けの輸出を伸ばしております。一方で、漁獲量の減少に起因する一部商品の供給制限などによる北米向け販売の落ち込みや、日本産水産物の禁輸措置の継続による中国向け販売の回復遅れなどの影響により、海外向け販売全体の売上高は前年に比べ減少いたしました。国内では飲食店舗向けの売上が好調に推移した一方、スーパーマーケットや地方荷受向けの販売が苦戦いたしました。また、物流コストの増加や仕入・出荷に付帯する費用など販管費は増加いたしました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は35億31百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は32百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は146億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が20億円、商品及び製品が1億11百万円増加したものの、売掛金が5億円減少したことによるものであります。固定資産は84億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が2億6百万円増加したものの、投資有価証券が3億16百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、230億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億31百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は46億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億70百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5億14百万円、未払金が2億83百万円増加したことによるものであります。固定負債は4億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が1億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、50億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億33百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は179億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が8億40百万円、非支配株主持分が2億57百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が3億92百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.8%（前連結会計年度末は80.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億96百万円増加（前年同期比22.0%増）し、当連結会計年度末には110億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、21億68百万円の収入（前年同期は19億25百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益22億54百万円、売上債権の減少額5億99百万円及び仕入債務の増加額4億6百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券売却益7億44百万円及び法人税等の支払額6億81百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5億89百万円の収入（前年同期は2億88百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入43億36百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出38億78百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億64百万円の支出（前年同期は6億69百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額7億52百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期に関して、物価上昇による消費者の節約志向の高まりが懸念されるものの、雇用情勢の改善や高い賃上げ率の維持が見込まれることなどから、消費マインドや購買力の高まりが期待されます。一方、米国の関税政策による世界的な混乱やウクライナ情勢、中東情勢を看過することはできません。

当社においては、魚価や米価の高騰、物流をはじめとする諸コストの増大など業績を押し下げる要因が多くある中、各部門で新たな需給環境への対応が重要な課題となります。

仕入について、長年に亘り培ってきた全国の生産者や豊洲市場の卸売業者、配送業者との強いリレーションを活かし、サプライチェーンの維持、商品の確保に万全を期してまいります。そのうえで、バイイングパワーに磨きをかけるとともに、物流拠点の変更や配送ルートを組み替えなどの物流改革に取り組み原価低減のための努力を行ってまいります。

小売事業について、雇用情勢の改善や賃上げによる消費マインドの高まりが期待されます。このチャンスを活かすため、現場第一を徹底しこれまで培ったノウハウや知見を活かし、鮮魚専門店ならではの商品開発や品揃えに注力し季節感や活気のある売り場を提供するとともに、サービスレベルの向上を図ってまいります。また、店舗ごとの繁閑状況に対応した人員の効率的配置、作業オペレーションの統一化、資材の絞り込みなど、店舗運営経費削減のための努力を継続してまいります。

飲食事業について、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の高まりにより今後も客数の増加が期待されますが、水道光熱費をはじめ店舗運営コストの増加やタイトな人材需給の状況に対応するため、作業効率の向上、幹部・スタッフ含め人員配置の見直しなどにより労働生産性を追求し販売管理費を削減すること、また、隣接する当社鮮魚店との連携も取りながら仕入・配送を合理化し粗利益率を改善することなどにより営業利益の確保を図ってまいります。

卸売事業について、国内での事業拡大に加え、海外で高まる水産物需要に応え、既存取引先への販売を継続するとともに、北米やアジアを中心に国内外の有力企業とのパートナーシップにより新たな販売先の開拓を行ってまいります。また、CP-Uoriki Co., Ltd. においてタイ国内各地の大型ショッピングモールなどに日本式の魚屋の店舗網構築を進めておりますところ、これらの店舗への商品供給が売上の伸長に貢献すると期待しております。

2026年3月期の業績見通しにつきまして、現時点で入手可能な情報や予測に基づき公表いたします。当該業績の見通しは、前期の実績に鑑みながら、先行きの不透明感などから手堅く見込んでおります。

このような状況を踏まえ、売上高443億円（前年同期比20.9%増）、営業利益18億20百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益20億90百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億60百万円（前年同期比27.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,091,816	11,092,206
売掛金	3,405,737	2,905,603
商品及び製品	289,387	401,116
原材料及び貯蔵品	13,734	11,650
その他	143,777	199,514
貸倒引当金	—	△763
流動資産合計	12,944,452	14,609,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,718,791	1,819,855
減価償却累計額	△981,364	△999,270
建物及び構築物（純額）	737,426	820,585
機械装置及び運搬具	29,108	33,054
減価償却累計額	△17,887	△8,031
機械装置及び運搬具（純額）	11,221	25,023
土地	—	60,404
その他	1,770,758	1,861,459
減価償却累計額	△1,466,084	△1,482,555
その他（純額）	304,674	378,903
有形固定資産合計	1,053,322	1,284,916
無形固定資産		
その他	25,488	32,071
無形固定資産合計	25,488	32,071
投資その他の資産		
投資有価証券	5,568,572	5,251,895
繰延税金資産	153,642	360,162
敷金及び保証金	1,345,147	1,375,875
その他	307,662	115,350
貸倒引当金	△250	△250
投資その他の資産合計	7,374,774	7,103,034
固定資産合計	8,453,585	8,420,022
資産合計	21,398,038	23,029,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,309,491	1,824,200
1年内返済予定の長期借入金	—	13,793
未払金	1,111,706	1,394,796
未払法人税等	436,792	426,438
賞与引当金	485,176	481,655
その他	497,876	470,426
流動負債合計	3,841,043	4,611,310
固定負債		
長期借入金	—	21,000
退職給付に係る負債	19,707	133,966
資産除去債務	235,356	266,827
その他	51,792	48,296
固定負債合計	306,856	470,090
負債合計	4,147,899	5,081,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,470,505	1,472,107
利益剰余金	14,281,486	15,121,899
自己株式	△960,617	△958,454
株主資本合計	16,354,994	17,199,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902,021	509,968
為替換算調整勘定	1,133	16,995
退職給付に係る調整累計額	△19,158	△46,476
その他の包括利益累計額合計	883,996	480,487
非支配株主持分	11,148	268,290
純資産合計	17,250,138	17,947,949
負債純資産合計	21,398,038	23,029,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	36,344,859	36,629,490
売上原価	21,704,966	21,766,755
売上総利益	14,639,892	14,862,735
販売費及び一般管理費	13,057,735	13,369,083
営業利益	1,582,157	1,493,652
営業外収益		
受取利息	15,359	17,115
受取配当金	163,808	144,318
為替差益	32,216	1,750
デリバティブ評価益	—	10,214
投資有価証券売却益	221,425	300,011
貸倒引当金戻入額	723	—
持分法による投資利益	—	58,749
その他	57,651	57,955
営業外収益合計	491,184	590,114
営業外費用		
持分法による投資損失	15,245	—
投資有価証券評価損	500	—
デリバティブ評価損	18,578	—
その他	—	1,000
営業外費用合計	34,324	1,000
経常利益	2,039,018	2,082,766
特別利益		
固定資産売却益	456	3,102
投資有価証券売却益	—	567,259
特別利益合計	456	570,362
特別損失		
固定資産除却損	1,598	1,660
減損損失	142,289	201,331
投資有価証券売却損	—	122,434
投資有価証券評価損	—	55,980
為替換算調整勘定取崩損	—	5,566
段階取得に係る差損	—	11,263
特別損失合計	143,887	398,237
税金等調整前当期純利益	1,895,587	2,254,891
法人税、住民税及び事業税	602,837	644,439
法人税等調整額	△65,559	16,276
法人税等合計	537,278	660,715
当期純利益	1,358,308	1,594,176
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,362	225
親会社株主に帰属する当期純利益	1,361,671	1,593,950

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,358,308	1,594,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,776	△392,052
為替換算調整勘定	866	5,563
退職給付に係る調整額	37,752	△27,317
持分法適用会社に対する持分相当額	400	10,298
その他の包括利益合計	226,795	△403,508
包括利益	1,585,104	1,190,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,588,466	1,190,441
非支配株主に係る包括利益	△3,362	225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,469,762	13,589,568	△962,059	15,660,891
当期変動額					
剰余金の配当			△669,753		△669,753
親会社株主に帰属する当期純利益			1,361,671		1,361,671
自己株式の処分		743		1,442	2,185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	743	691,918	1,442	694,103
当期末残高	1,563,620	1,470,505	14,281,486	△960,617	16,354,994

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	714,244	△133	△56,910	657,200	14,510	16,332,602
当期変動額						
剰余金の配当						△669,753
親会社株主に帰属する当期純利益						1,361,671
自己株式の処分						2,185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	187,776	1,266	37,752	226,795	△3,362	223,432
当期変動額合計	187,776	1,266	37,752	226,795	△3,362	917,535
当期末残高	902,021	1,133	△19,158	883,996	11,148	17,250,138

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,470,505	14,281,486	△960,617	16,354,994
当期変動額					
剰余金の配当			△753,538		△753,538
親会社株主に帰属する当期純利益			1,593,950		1,593,950
自己株式の処分		1,602		2,163	3,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,602	840,412	2,163	844,177
当期末残高	1,563,620	1,472,107	15,121,899	△958,454	17,199,171

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	902,021	1,133	△19,158	883,996	11,148	17,250,138
当期変動額						
剰余金の配当						△753,538
親会社株主に帰属する当期純利益						1,593,950
自己株式の処分						3,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△392,052	15,861	△27,317	△403,508	257,142	△146,366
当期変動額合計	△392,052	15,861	△27,317	△403,508	257,142	697,810
当期末残高	509,968	16,995	△46,476	480,487	268,290	17,947,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,895,587	2,254,891
減価償却費	231,616	216,949
減損損失	142,289	201,331
株式報酬費用	7,307	3,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160,576	△60,385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,070	△227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△723	—
受取利息及び受取配当金	△179,168	△161,433
為替換算調整勘定取崩損	—	5,566
為替差損益 (△は益)	△8,644	△1,774
デリバティブ評価損益 (△は益)	18,578	△10,214
持分法による投資損益 (△は益)	15,245	△58,749
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	11,263
投資有価証券売却損益 (△は益)	△221,425	△744,836
投資有価証券評価損益 (△は益)	500	55,980
固定資産売却損益 (△は益)	△456	△3,102
固定資産除却損	1,598	1,660
売上債権の増減額 (△は増加)	△631,960	599,764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	50,409	△22,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,438	406,216
未払金の増減額 (△は減少)	182,179	212,570
その他	301,012	△219,881
小計	2,136,031	2,686,334
利息及び配当金の受取額	183,164	163,628
法人税等の支払額	△393,594	△681,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925,601	2,168,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△599,647	△231,611
有形固定資産の売却による収入	2,855	4,407
無形固定資産の取得による支出	△11,785	△605
資産除去債務の履行による支出	△12,000	△27,270
投資有価証券の取得による支出	△3,977,718	△3,878,648
投資有価証券の売却による収入	3,922,682	4,336,438
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△55,192	△1,234
敷金及び保証金の回収による収入	24,535	12,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	375,560
関係会社株式の取得による支出	△82,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,470	589,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△669,491	△752,770
非支配株主への清算分配金の支払額	—	△11,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,491	△764,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,443	1,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	977,082	1,996,308
現金及び現金同等物の期首残高	8,112,566	9,089,648
現金及び現金同等物の期末残高	9,089,648	11,085,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社最上鮮魚は、当連結会計年度に当社が株式を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結子会社として連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋及び魚介類メインの飲食店を運営しております。「卸売事業」は、食品スーパー、地方荷受業者、飲食店、その他国内外の商社等へ商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	30,721,993	1,411,872	4,146,124	36,279,990	64,868	36,344,859	—	36,344,859
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,721,993	1,411,872	4,146,124	36,279,990	64,868	36,344,859	—	36,344,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	71,145	71,145	18,600	89,745	△89,745	—
計	30,721,993	1,411,872	4,217,269	36,351,135	83,468	36,434,604	△89,745	36,344,859
セグメント利益又は損失 (△)	1,731,517	△12,041	120,499	1,839,974	33,281	1,873,256	△291,098	1,582,157
セグメント資産	4,749,444	302,067	1,022,400	6,073,912	83,816	6,157,729	15,240,309	21,398,038
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	222,284	4,043	3,759	230,087	1,259	231,347	268	231,616
持分法適用会社への投資 額 (注) 5	—	—	—	—	—	—	273,877	273,877
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	390,998	1,575	3,430	396,004	957	396,962	31,089	428,051

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△291,098千円には、セグメント間取引消去△185千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△290,913千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,240,309千円には、セグメント間取引消去6,089千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,234,220千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
5. 持分法適用会社への投資額の調整額273,877千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	31,506,931	1,523,409	3,531,242	36,561,583	67,907	36,629,490	—	36,629,490
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,506,931	1,523,409	3,531,242	36,561,583	67,907	36,629,490	—	36,629,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	112,056	112,056	27,615	139,672	△139,672	—
計	31,506,931	1,523,409	3,643,299	36,673,639	95,523	36,769,162	△139,672	36,629,490
セグメント利益	1,760,028	831	32,948	1,793,808	41,065	1,834,874	△341,221	1,493,652
セグメント資産	5,004,767	293,144	875,770	6,173,681	76,134	6,249,816	16,779,533	23,029,350
その他の項目								
減価償却費(注) 5	208,942	4,347	1,342	214,632	1,586	216,219	729	216,949
持分法適用会社への投資額(注) 6	—	—	—	—	—	—	87,029	87,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5, 7	274,599	1,391	—	275,991	—	275,991	31,245	307,236

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△341,221千円には、セグメント間取引消去221千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△341,443千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,779,533千円には、セグメント間取引消去44千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,779,489千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度末より、株式追加取得により株式会社最上鮮魚を連結子会社としており、セグメント資産の「小売事業」、「飲食事業」、「卸売事業」、「その他」に含まれております。
5. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
6. 持分法適用会社への投資額の調整額87,029千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。減少理由は、主に前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社最上鮮魚の連結子会社化によるものであります。
7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、当連結会計年度末に連結子会社化した株式会社最上鮮魚の増加額を含めておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235.44円	1,266.89円
1株当たり当期純利益	97.59円	114.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,361,671	1,593,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,361,671	1,593,950
期中平均株式数(株)	13,953,374	13,954,714

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 山口 昌利 (現 執行役員 営業統括本部長 兼 営業管理部長)
取締役 北川 幸一 (現 執行役員 商品統括本部長)

(3) 就任予定日

2025年6月26日